



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月3日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦 TEL (011) 865-9405
四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	77,804	0.9	3,603	△9.2	3,353	△12.2	1,865	△18.8
26年2月期第2四半期	77,072	3.0	3,966	13.3	3,818	16.7	2,297	26.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	17.95	17.92
26年2月期第2四半期	22.11	22.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第2四半期	88,143	28,009	31.7	268.63
26年2月期	86,790	27,130	31.2	260.46

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 27,915百万円 26年2月期 27,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00			
27年2月期（予想）			—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,700	1.6	8,600	1.3	8,300	0.5	3,900	△22.6	37.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	100,189,016株	26年2月期	51,189,016株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	770,128株	26年2月期	2,777,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	50,076,061株	26年2月期2Q	30,399,492株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページ（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年2月期	—	0.00			
27年2月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。
A種種類株式の期末発行済株式数は1,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における北海道の経済環境は、海外旅行客の来道者数の増加、公共事業投資の増加など好調要素もあるなか、6月の長雨などの天候不順による消費減と品物不足、持ち直し傾向が続いているものの回復しない個人消費、再値上げが懸念される電気料金など、依然として弱い動きを見せるところもあり、低迷から脱却できていない状況にあります。

このような消費環境の下、当社は2014年度をスタート年度とする中期経営計画を策定し、「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を基本方針に掲げ、営業活動に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、差別化の武器であるイオンの電子マネー「WAON」の利用拡大に取り組んでおり、特に地域から支持していただくべく地域WAONの取り扱い拡大に注力しております。2011年に発行した「ほっかいどう遺産WAON」は累計発行枚数で16万枚を突破し、89種類ある全国の地域WAONのなかでもトップとなっております。このカードの利用金額の一部が北海道遺産の保全に有効に活用され、寄付金額は累計で2,000万円を突破いたしました。また、今年の3月からは、北海道で2枚目の地域WAONとなる「創造都市さっぽろWAON」を発行しております。WAONの利用金額も前年比110.9%と伸長し、WAON利用率も前年を3.8ポイント上回る42.0%に上昇しています。このため、WAONカードでのお買い物がお客さまにとってさらにお得となる感謝デーやわくわくデーでの食品の売上高前年比は、それぞれ107.3%、108.5%と大きく伸長するなど、食品売上高の増大に大きく寄与しております。

また、北海道産品にこだわり従前から取り組んでいる毎月第3土日の「イオン道産デー」では、7月度に北海道のイオングループの企業が合同で実施いたしました。「メロン」「うに」など旬の商品をメイン商材としながら北海道内のあらゆる名産品を取り揃え、イオンだからできるグループ合同による圧倒的な品揃えを実現し、期間中の売上高前年比は105.9%となり、厳しい売上状況のなか売上高の底上げを図ることができました。

さらにお客さまの生活をより豊かに、そしてお客さまからの信頼を得て地域一番店であり続けるために、イオングループのスケールメリットを活かして競合企業との差別化を図るべく食品の新規プロモーション「安い値」を展開いたしました。「安い値」は、お客さまにとって購買頻度が高く生活に欠かせない商品を地域一番の低価格で提供させて頂くプロモーションであり、客数・販売点数の増加に大きく貢献いたしました。

結果、当第2四半期累計期間における既存店売上高前年同期比は直営合計で100.0%となり、個人消費回復の遅れなど厳しい経済環境のなかにあつて前年実績を確保することができました。なかでも、食品部門は101.9%となり、前事業年度からの活性化とお客さまのニーズに合わせた提案に加え、上記取り組みなどにより売上を牽引いたしました。

「新たな成長領域への挑戦」では、小商圏フォーマットの小型スーパー「まいばすけっと」を札幌圏でのシェア拡大のための戦略的店舗として、積極的な多店舗展開を図っております。当第2四半期において3店舗を新規オープンし、8月末現在では24店舗体制で運営をしております。駐車場での青空市の実施や店舗前へ広告看板を新たに設置し店舗内への誘客に取り組むとともに、購買頻度の高い和日配商品の価格訴求や仏花の取扱い等コンビニと差別化した取り組みを行いました。これにより既存店(7店舗)においては、客数前年同期比111.3%、売上高前年同期比114.7%と大きく伸長するなどお客さまに支持していただいております。今後も更なる進化に努め、多店舗展開についてもスピードアップを図ってまいります。また「ネットスーパー事業」については、よりわかりやすく・見やすいWebページへと抜本的な改修を行うなど利便性の向上に努め、また販促活動も積極的に行った結果、前年並みの売上実績を確保することができました。

「信頼される企業経営への挑戦」では、日々の環境保全・地域貢献活動を重要な経営課題と位置づけ、事業活動の一環として積極的に継続して取り組んでおります。3カ年計画の最終年度となる「むかわ町植樹」においては580人の参加者により約6,000本の苗木を植樹いたしました。3カ年累計では約16,000本の植樹を実施し多様な生態系の保持に寄与してまいりました。また、前事業年度下期より引き続き実施しております、野菜・果物摂取促進につながる食育活動5 A DAY(ファイブ・ア・デイ)「食育体験ツアー」や「たべるのおはなし教室」を実施してまいりました。「食育体験ツアー」「たべるのおはなし教室」では、店舗近郊の小学校の児童などを対象に、農産売場などを見学し、「お買いもの体験ゲーム」で、野菜や果物をじかに触れながら食育学習をし、バランスの良い食生活、不足しがちな野菜・果物摂取の大切さについて、楽しく学べる参加型食育体験学習プログラムを実施いたしました。イオン北海道では引き続き地域の皆さまと歩み地域密着を進めてまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、現場レベルの向上を目指し現職の販売課長を対象にした「現職課長研修」、手芸やサイクルなどのスペシャリスト育成など、サービスレベル向上に繋がる教育に努めてまいりました。また、女性社員の意識改革・管理職候補の発掘を目的とした「ダイバーシティ推進」では、セミナーの開催や他企業の女性幹部へのインタビューなど多様な価値観の創造に向けた取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高778億4百万円（前年同期比100.9%）、営業利益36億3百万円（前年同期比90.8%）、経常利益33億53百万円（前年同期比87.8%）、四半期純利益18億65百万円（前年同期比81.2%）となり、厳しい経済環境のなか着実に増収を果たすことができました。利益面に関しては、夏物不振による売価変更の増加などによる売上総利益率の低下や、昨年9月からの電気料金の値上げなどによる水道光熱費の増加、WAON・イオンカードの利用率上昇に伴うカード手数料の増加などの販管費増加要因が拡大する中であって、営業利益は前年同期から3億63百万円の減益、経常利益は前年同期から4億65百万円の減益、四半期純利益は前年同期から4億31百万円の減益に留めることができました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産は881億43百万円となり、前事業年度末に比べ13億52百万円増加いたしました。内訳としましては、固定資産が5億27百万円減少したのに対し、流動資産が18億80百万円増加したためであります。

固定資産の減少は、土地が5億80百万円増加したのに対し、建物が4億84百万円、差入保証金が3億70百万円、投資債権に対する貸倒引当金の計上により1億69百万円、繰延税金資産が89百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。流動資産の増加は、その他に含めて表示している未収入金が18億47百万円増加したこと等が主な要因であります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は601億33百万円となり、前事業年度末に比べ4億73百万円増加いたしました。内訳としましては、固定負債が30億14百万円減少したのに対し、流動負債が34億88百万円増加したためであります。

固定負債の減少は、長期借入金が28億98百万円減少したこと等が主な要因であります。

流動負債の増加は、未払法人税等が6億6百万円減少したのに対し、その他に含めて表示している預り金が25億9百万円、短期借入金が8億82百万円、支払手形及び買掛金が4億72百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は280億9百万円となり、前事業年度末に比べ8億78百万円増加いたしました。これは主に、配当の実施により10億39百万円減少したのに対し、四半期純利益の計上により18億65百万円増加したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は前事業年度末に比べ10億86百万円増加し37億61百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は60億39百万円（前年同期は91億49百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の増加額18億47百万円、法人税等の支払額17億65百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益32億58百万円、預り金の増加額25億9百万円、減価償却費15億11百万円、たな卸資産の減少額11億84百万円、仕入債務の増加額4億72百万円等の増加要因により、資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は18億99百万円（前年同期は12億94百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億53百万円、預り保証金の受入による収入1億49百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出19億8百万円、預り保証金の返還による支出2億74百万円等により、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は30億53百万円（前年同期は72億74百万円の支出）となりました。短期借入金の純増加により9億円資金が増加したのに対し、長期借入金の返済により29億15百万円、配当金の支払いにより10億37百万円資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年4月8日に「平成26年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2014年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	3,761
受取手形及び売掛金	474	762
商品	12,649	11,465
繰延税金資産	733	584
その他	3,783	5,623
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	20,302	22,182
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,117	31,633
構築物(純額)	1,138	1,068
工具、器具及び備品(純額)	3,316	3,377
土地	16,121	16,702
建設仮勘定	14	28
有形固定資産合計	52,710	52,811
無形固定資産		
その他	1,209	1,133
無形固定資産合計	1,209	1,133
投資その他の資産		
差入保証金	10,767	10,397
繰延税金資産	1,976	1,886
その他	7,805	7,881
貸倒引当金	△7,979	△8,148
投資その他の資産合計	12,569	12,016
固定資産合計	66,488	65,960
資産合計	86,790	88,143

(単位:百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2014年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,707	16,179
短期借入金	10,271	11,154
未払法人税等	1,823	1,217
賞与引当金	417	501
役員業績報酬引当金	54	15
その他	11,268	13,962
流動負債合計	39,542	43,030
固定負債		
長期借入金	10,194	7,295
長期預り保証金	9,253	9,128
資産除去債務	669	678
固定負債合計	20,117	17,103
負債合計	59,660	60,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	9,218	8,898
自己株式	△1,591	△441
株主資本合計	27,081	27,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	3
評価・換算差額等合計	△16	3
新株予約権	65	93
純資産合計	27,130	28,009
負債純資産合計	86,790	88,143

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
売上高	77,072	77,804
売上原価	56,374	57,179
売上総利益	20,697	20,625
営業収入	8,123	8,081
営業総利益	28,821	28,706
販売費及び一般管理費	24,854	25,103
営業利益	3,966	3,603
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	4	5
テナント退店解約金	34	9
受取保険金	24	12
違約金収入	25	63
その他	17	6
営業外収益合計	127	115
営業外費用		
支払利息	227	184
貸倒引当金繰入額	11	170
その他	36	9
営業外費用合計	275	364
経常利益	3,818	3,353
特別利益		
投資有価証券売却益	67	—
受取保険金	38	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
減損損失	146	94
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	147	94
税引前四半期純利益	3,777	3,258
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,164
法人税等調整額	174	228
法人税等合計	1,480	1,392
四半期純利益	2,297	1,865

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,777	3,258
減価償却費	1,582	1,511
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	—
減損損失	146	94
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	169
賞与引当金の増減額(△は減少)	88	84
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△36	△38
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△35	—
受取利息及び受取配当金	△26	△22
支払利息	227	184
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△168	△287
未収入金の増減額(△は増加)	85	△1,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	879	1,184
仕入債務の増減額(△は減少)	291	472
預り金の増減額(△は減少)	4,670	2,509
その他	324	712
小計	11,753	7,985
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△243	△194
法人税等の支払額	△2,378	△1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,149	6,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,519	△1,908
無形固定資産の取得による支出	△44	△3
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	82	—
差入保証金の差入による支出	△8	△14
差入保証金の回収による収入	192	153
預り保証金の受入による収入	199	149
預り保証金の返還による支出	△195	△274
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△1,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,800	900
長期借入金の返済による支出	△3,747	△2,915
配当金の支払額	△727	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,274	△3,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	579	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,549	2,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,128	3,761

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2014年2月20日開催の取締役会決議に基づき、2014年3月31日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,146百万円減少し、当第2四半期会計期間末において利益剰余金が8,898百万円、自己株式が441百万円となっております。